

(報道資料)

「NHK情報公開」の実施状況
(平成19年度)

平成20年4月24日

N H K

NHK 情報公開の平成 19 年度の実施状況は、次のとおりです。

本部・全国の放送局において、来局と郵送を合わせて、187件（前年度比 19件）の情報公開の求めがありました。このうち、「開示の求め」として受け付けたものが44人（前年度比 3人）の視聴者による109件（前年度比 23件）、窓口対応や郵送により情報提供したものが78件（前年度比+4件）でした。109件のうち62件は3人の視聴者からで、全体の過半数となっています。

109件の内訳	経営一般	31件	放送	9件	営業	59件
	技術	2件	広報・事業	3件	総務・経理	5件

情報公開ホームページへのアクセス数は、平成19年度の1年間で約42.6万ページビューでした。（前年度比 4.3万）

（参考）

- ・平成13年7月の開始以来では、情報公開の求めは、941人の視聴者による1375件。
- ・このうち、「開示の求め」として受け付けたものが685件（275人）、窓口対応や郵送により情報提供したものが690件。

1. (情報提供)

全国の放送局・支局・営業センター等の窓口に備え置いて視聴者の閲覧に供する「備え置き公開文書」は、平成20年3月末現在で、61文書となっています。

備え置き公開文書

【経営一般に関するもの】

1	経営委員会議事録
2	理事会議事録
3	業務報告書および監事の意見書
4	決算書(財産目録、貸借対照表及び損益計算書)および監事の意見書
5	連結決算報告書
6	日本放送協会定款
7	予算書(収支予算、事業計画及び資金計画)
8	収支予算、事業計画、資金計画に関する説明資料
9	経理規程
10	役員の報酬支給基準
11	職員の給与の支給の基準および支給額等
12	NHK新放送ガイドライン
13	放送番組補完インターネット利用計画
14	NHKの情報公開のあり方に関する提言
15	NHK情報公開基準
16	NHK情報公開規程
17	NHK個人情報保護方針
18	NHK個人情報保護規程
19	報道・著述・学術研究分野に係る個人情報保護規程
20	NHK情報公開・個人情報保護審議委員会規程
21	NHK情報公開・個人情報保護対応マニュアル
22	業務委託基準

23	業務委託契約要領
24	番組制作委託取引に関する自主基準
25	関連団体運営基準
26	関連団体の業務監査の結果について
27	関連団体事業活動審査委員会の活動結果について
28	NHKと関連団体との取引について
29	関連団体事業活動審査委員会規程
30	子会社・関連会社の役員一覧
31	環境報告書
32	NHKことしの仕事
33	NHKの新生とデジタル時代の公共性の追及 平成18年度～20年度NHK経営計画
34	デジタル時代のNHK懇談会報告書
35	NHK「約束」評価報告書
36	NHKコンプライアンス委員会 最終答申
37	NHK視聴者サービス報告書 2007
38	視聴者意向の業務への反映事例
39	年間視聴者意向集約
40	NHK新生プラン
41	「NHK倫理・行動憲章」行動指針」
42	「芸能番組制作費不正支出問題」等に関する 調査と適正化の取り組みについて
43	日本放送協会報
44	NHK年鑑
45	データブック世界の放送

【放送技術に関するもの】

46	中央放送番組審議会議事概要
47	地方放送番組審議会議事概要
48	国際放送番組審議会議事概要
49	国内番組基準
50	国際番組基準
51	国内放送番組編集の基本計画
52	国内放送番組編成計画
53	各地方向け地域放送番組編集計画
54	国際放送番組編集の基本計画
55	国際放送番組編成計画
56	月刊「放送研究と調査」
57	技研「研究年報」
58	NHK技研 R&D

【営業に関するもの】

59	放送受信規約
60	放送受信料免除基準
61	放送受信契約数統計要覧

□はホームページにも掲載しているもの。番号の□は19年度から新たに備え置いたもの。

2. 「開示の求め」

(1) 「開示の求め」に対する検討結果

「開示の求め」に対しては、前年度からの継続案件3件を加えた112件のうち、111件について検討を終えました。また、開示、不開示の判断は、1件を除き、期間内(30日以内)に処理されています。

平成19年度検討結果(前年度からの継続案件3件を含む)

区分	対象外	開示	不開示	検討中
件数	11件	69件	31件	1件
備考	うち、情報提供 4件	うち、一部開示 14件	↓	

(不開示事由)

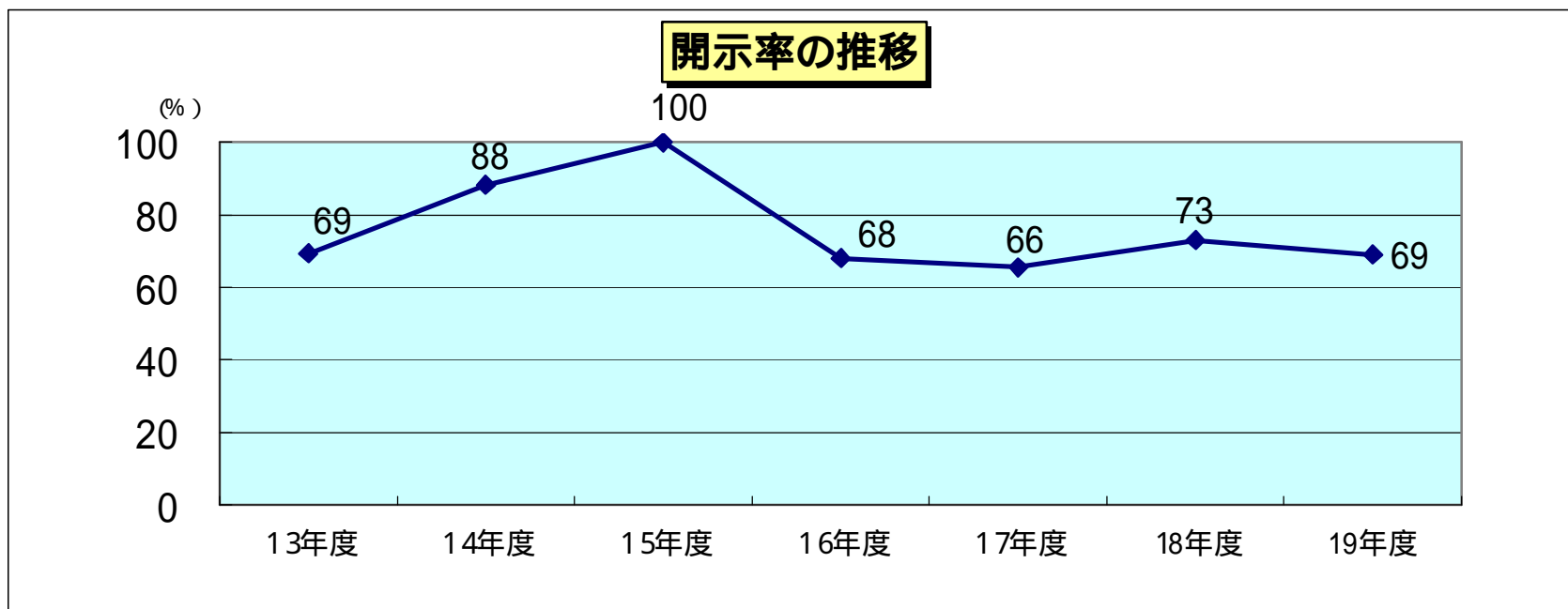
注：事由が複数該当する場合があります、合計は一致しない。

文書不存在	業務支障	個人情報	守秘義務	保安支障
27件	3件	4件	3件	1件

(2) 開示率

平成13年7月から平成20年3月末までの開示率は次のとおりです。

年度	開示の求め	検討結果			開示率(%)	
		件数	対象外	開示		不開示
19年度	109	111	11	69	31	69
累計	685	684	114	402	168	71



(3) 開示の求めの概要

(注：例示は下半期に受け付けた「開示の求め」)

■は検討中 ■は再検討

受付日	受付局	開示の求めの対象文書	検討結果
2007/10/4	本部	廃止の内訳について、受信機器の故障による、受信機器の廃棄による、他にあれば当該理由	不開示
			不開示
2007/10/11	本部	世帯による契約のケーブルTV（都道府県別）・非ケーブルTV別（契約）の数（H14～18年度）	不開示
2007/10/12	本部	コンプライアンス事例集の作成計画もしくは予定表	不開示
2007/10/15	水戸	受信契約率を計算する為に使用している推計テレビ普及数を何%で計算しているかがわかる文書	開示
2007/10/15	水戸	全国の事業所、事業者、ホテル等の個人世帯以外の推計有料対象テレビ数と受信契約数ができる過去10年間の数字	開示
2007/10/18	本部	過去10年間の推計衛星放送テレビ普及数、推計有料対象テレビ数、衛星放送受信契約数	開示
2007/10/18	本部	過去10年間の推計テレビ普及世帯数、推計有料対象世帯数、契約世帯数	開示
2007/10/18	本部	過去10年間の衛星放送の受信契約率	開示
2007/10/18	水戸	受信料免除対象の世帯、施設等の名称と過去10年間の免除件数の内訳の数字及び免除件数	開示

■は検討中 ■は再検討

受付日	受付局	開示の求めの対象文書	検討結果
2007/11/2	福岡	平成16年度、17年度、18年度の収支決算書 上記年度の経営委員会の予算執行率 内訳 開催日、出席者数、開催時間（何時～何時）、開催場所とその電話番号、1回の総経費（日当、旅費、諸経費）	開示
2007/11/9	本部	国内素材提供料金表	開示
2007/11/9	本部	番組使用料の確認書 （二次使用料率）	一部開示
2007/11/27	本部	弁護士費用に関して （年間の顧問料、訴訟に関する契約、一連の受信料訴訟の契約内容）	一部開示
2007/11/27	本部	特別収納スタッフに支払うマージンに関して真偽の分かる文書	開示
2007/12/28	本部	請求日現在から一年以内のものでNEP及びNTSが作成する娯楽番組の撮映の際の整備費、撮映協力費、興業師に支払う費用、地元対策費、地元協力費は暴力団への資金源となる可能性があり、念のため領収書あるいは支払明細書が欲しい	対象外
2007/12/28	本部	請求日から1年以内のもので、NHKの外からの編集番組を放映権を購入する際の見積・受注の金額・入札（企業からの書類）を印した書類	対象外

■は検討中 ■は再検討

受付日	受付局	開示の求めの対象文書	検討結果
2007/12/28	本部	防犯パトロールと称して資金提供をうけて自治会パトロール住民が右翼団体とともに活動している（地域がある（調査中））が、本行為は警備業法違反の可能性はあるが、NHKも防犯パトロールと称して資金提供をうける右翼団体とNHK職員が万が一活動したとされば、その行為を合法であることを検討した書類	対象外
2007/12/28	本部	大半の右翼団体が実態として暴力団であるという実態があるが、NHK及び子会社より右翼団体に資金提供を取材活動の際に行っているとすれば、政治資金規正法違反となる可能性があり、実態として暴力団に資金提供があるとすれば組織犯罪処罰法などの可能性があるので念のため調べたいのでNHKが取材・防犯パトロールと称して資金提供をして右翼団体と活動することを合法とするとの見解を示した書類	対象外
2007/12/28	本部	請求日から1年以内のもので、NHKが放映権を買いとった番組について制作子会社が外部スポンサーから協力費、スポンサー費を番組制作のために受けているとすれば事実上NHKによる公共放送の放送枠やCMの売買が禁止とされている法律の抜け穴となっている可能性があり、NHKの放映権買とり番組についての（子会社に対して）外部スポンサーや協力費の存在の有無について念のため調べたい、領収書を請求したい。	対象外
2007/12/28	本部	請求日から1年以内の資料を請求したい。NHK受信料からNHK職員年金への資金流用が万が一あるとすれば、放送法違反の可能性はある。念のため確認したいので、NHKの年金の実態を示す資料を請求したい。 年金予算資料（収支資料）	開示

■は検討中 ■は再検討

受付日	受付局	開示の求めの対象文書	検討結果
2007/12/28	本部	NHK本体とNHKプロモーション（新聞社と美術館）が共催する美術展は放送と放送に附帯した業務以外の業務を禁止した放送法に違反する可能性があり念のために調べたい。過去3年以内のものでNHKの本行為が放送法に触れない根拠を示す書類	開示
2007/12/28	本部	NHKとNHK子会社が開催するイベント（美術展など）について万が一入場料収入を個人口座にて管理するとすれば、会計監査上問題となる場合がある。請求人はこの様な実態がない前提で念のために確認したい。個人口座で収入管理を万が一でもしたとすればそれを改善を指示したNHKの書類	不開示
2008/1/18	本部	橋本会長の職員時代の退職金及び、会長退任に伴い予定されている退職金額	不開示
2008/1/18	本部	NHK役員各自の退職金（予定額）	一部開示
2008/1/18	本部	2人の経営委員が配布した「備忘録」	対象外
2008/1/18	本部	衛星放送の再送信に関して有線放送事業に対してスクランブルを禁止している根拠	開示
2008/1/18	本部	平成17年度に発行した謝礼に関して 「謝礼金」「謝礼品」「商品券類」の各発行額 団体へ発行している場合は発行した団体名	不開示

■は検討中 ■は再検討

受付日	受付局	開示の求めの対象文書	検討結果
2008/1/24	本部	1946（昭和21）年1月22日に開催された「放送委員会（顧問委員会）の会議録（発言録）」	対象外（情報提供）
2008/1/28	本部	基地助成金（NHK放送受信料の補助制度）により、NHKが国から受け取っている金額。2003年1月から2007年12月分までの月額推移を開示して下さい。 都道府県別に分類して、月額推移を開示して下さい。	不開示
2008/2/11	本部	茨城県久慈郡里美町のH12年～H16年の受信契約数と衛星放送契約数の開示	開示
2008/2/11	本部	2人以上世帯のテレビ普及率99%、単独世帯等のテレビ普及率95%との回答をもらっているが、どのような調査の数字をもとに算出しているのかわかる文書	不開示
2008/2/25	本部	受信料の訴訟費用に関して 和解に至った訴訟の契約内容及び実際に支払った費用 異議申し立てを行った世帯の訴訟の契約内容及び実際に支払った費用	不開示
2008/2/25	本部	情報管理に関する規定	開示
2008/2/25	本部	平成17年度に定年退職した職員数と退職金の総額	開示
2008/2/25	本部	平成17年度に支給した職員の賞与の総額	開示

■は検討中 ■は再検討

受付日	受付局	開示の求めの対象文書	検討結果
2008/2/25	本部	職員の処罰規定（処罰の基準も含む）	開示
2008/2/26	本部	世帯契約率の推計根拠（平成20年1月末、もしくは直近のもの） 総世帯数、免除など無料契約対象数、有料契約対象世帯数、世帯契約数、 世帯契約率などが記載されている文章	開示
2008/2/26	本部	世帯契約率の推計根拠 （平成19年1月末、もしくは平成19年3月末のもの） 総世帯数、免除など無料契約対象数、有料契約対象世帯数、世帯契約数、 世帯契約率などが記載されている文章	開示
2008/2/26	本部	世帯契約率の推計根拠（平成18年1月末） 総世帯数、免除など無料契約対象数、有料契約対象世帯数、世帯契約数、 世帯契約率などが記載されている文章	開示
2008/2/26	本部	受信契約者の状況＜平成20年1月末もしくは直近のもの＞ 「受信契約数」「不祥事に伴う支払い拒否・保留件数」「口座振替利用 中止に伴い訪問集金になり、面接困難などによる未納状態件数」「経済的な 理由や制度批判、長期不在などによる滞納件数」がわかる文章	開示
2008/2/26	本部	受信契約者の状況＜平成19年1月末もしくは3月末＞ 「受信契約数」「不祥事に伴う支払い拒否・保留件数」「口座振替利用 中止に伴い訪問集金になり、面接困難などによる未納状態件数」「経済的な 理由や制度批判、長期不在などによる滞納件数」がわかる文章	開示

受付日	受付局	開示の求めの対象文書	検討結果
2008/2/26	本部	受信契約者の状況<平成18年1月末> 「受信契約数」「不祥事に伴う支払い拒否・保留件数」「口座振替利用中止に伴い訪問集金になり、面接困難などによる未納状態件数」「経済的な理由や制度批判、長期不在などによる滞納件数」がわかる文章	開示
2008/2/26	本部	法人・事業所契約率の推計根拠（平成20年1月末、もしくは直近のもの） 総事業所数、有料・事業所契約対象母体数、契約対象テレビ設置台数、法人・事業所契約数、法人・事業所契約率などが記載されている文章	開示
2008/2/26	本部	法人・事業所契約率の推計根拠（平成19年1月末、もしくは平成19年3月末のもの） 総事業所数、有料・事業所契約対象母体数、契約対象テレビ設置台数、法人・事業所契約数、法人・事業所契約率などが記載されている文章	開示
2008/2/26	本部	法人・事業所契約率の推計根拠（平成18年1月末） 総事業者数、有料・事業所契約対象母体数、契約対象テレビ設置台数、法人・事業所契約数、法人・事業所契約率などが記載されている文章	開示
2008/2/26	本部	受信料の契約率を「世帯契約率」と「法人・事業所契約率」を別々に公表できるようにしたのはいつからかがわかる文章	開示
2008/2/26	本部	受信料の世帯契約と法人・事業所契約数をどのような基準で分別しているのかがわかる文章	開示
2008/2/26	本部	平成18年3月30日参議院総務委員会で、民主党蓮舫委員がNHKに対して配った文章 総務委員会の答弁内容から推理して、文章の内容は受信料の法人・事業所の契約対象総数や契約率、ホテルや病院の契約率やテレビ設置平均台数などが記載されていると思われます。	開示

■は検討中 ■は再検討

受付日	受付局	開示の求めの対象文書	検討結果
2008/2/26	本部	受信料の「学生契約」についてわかる文章 今は廃止になったかもしれないが、NHKは親元から離れて単身で生活している学生を対象に、夏休みなどの不在期間、テレビが設置されているにも関わらず受信料の支払いを免除しているが、どのような根拠で受信料を免除しているのかわかる文章	開示
2008/2/26	本部	受信料の「季節契約」についてわかる文章 今は廃止になったかもしれないが、NHKは主にホテルや旅館などの宿泊施設に対して、宿泊客が少ない閑散期などを対象に、テレビが設置されているにも関わらず受信料の支払いを免除しているが、どのような根拠で受信料を免除しているのかわかる文章	開示
2008/2/26	本部	NHKは5年に一度、法人・事業所のテレビ設置状況を、外部調査機関に依頼して調査していると国会で答弁しているが、その調査項目がわかる文章 法人・事業所に対して、どのような質問をしているのかわかる文章	開示
2008/2/26	本部	臨時放送関係法制調査会の報告があった昭和39年度末の受信料の契約率が何パーセントだったのかわかる文章	不開示
2008/2/26	本部	臨時放送関係法制調査会の報告があった昭和39年度末の受信料の支払い率が何パーセントだったのかわかる文章	不開示
2008/3/19	本部	NHKおよび関連団体の役職員の給与について、 NHKについては、職種別の平均給与、年齢、人数、 関連団体は社長、役員、社員の給与、年齢と、NHK職員の比率	■

3 . N H K 情報公開・個人情報保護審議委員会

「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会」は、視聴者から、NHKが行った一部開示または不開示の判断に対して「再検討の求め」が出された場合に、中立的・客観的な立場からNHKの判断をチェックする第三者機関です。委員は5人で、会長が経営委員会の同意を得て、部外の有識者の中から委嘱します。任期は2年で、再任可能です。

(1) 委員

平成20年3月末現在、次の方々に委員を委嘱しています。

委員長	大島 崇志 氏	(弁護士・平成19年7月1日委嘱)
委員長代行	佐藤 ギン子 氏	((財)女性労働協会名誉会長・平成19年7月1日委嘱)
委員	穴戸 常寿 氏	(一橋大学大学院法学研究科准教授・平成18年5月1日委嘱)
委員	那部 吉正 氏	(前日本記者クラブ専務理事・平成20年3月1日委嘱)
委員	宮内 忍 氏	(公認会計士・平成19年7月1日委嘱)

(2) 開催回数

19年度、審議委員会は19回開催されました。

4. 「再検討の求め」

(1) 受付状況

平成19年度に、再検討の求めの受け付けは14件ありました。

(2) 審議状況

審議委員会は、19年度、前年度からの継続案件も含め、25件について審議し、22件について答申を行いました。
NHKは、全ての案件について、審議委員会の答申どおりの最終判断を行いました。

平成19年度受付・審議案件(25件)(前年度からの継続案件を含む)

審議結果	件数	答申番号
不開示ではなく一部開示・開示が妥当	2件	73号・75号
一部開示の範囲をより広げることが妥当	1件	65号
当初判断どおり一部開示・不開示が妥当	19件	56号・57号・58号・59号・60号・61号・62号・ 63号・64号・66号*・67号・68号・69号・70号・ 71号・72号・74号・76号
審議中	3件	

(* は、2案件についてまとめて答申)

答申はNHKオンラインホームページにも掲載しています。

(3) 「再検討の求め」の概要

諮問番号	再検討の求め 受付日	諮問日	答申 番号	答申日	事案の概要	審議委員会の意見の内容
56	2006/5/8	2006/9/14	56	2007/4/26	連結決算の利益処分案、交際費等の損金算入に関する明細書	当初判断どおり一部開示が妥当
65	2006/8/22	2007/3/8	57	2007/4/26	ビール券購入額一覧 H13～H17年度 部局別一覧	当初判断どおり不開示が妥当
66	2006/10/20	2007/3/8	58	2007/5/10	ウィキペディアへの荒らし行為について	当初判断どおり不開示が妥当
67	2006/10/31	2007/3/22	61	2007/6/28	受信料徴収に関しての米軍との交渉記録	当初判断どおり不開示が妥当
68	2006/10/31	2007/3/22	65	2007/11/1	協会が主催した美術展の詳細（入場者数、収支）等	一部開示の範囲をより広げることが妥当
69	2007/1/24	2007/4/5	59	2007/5/10	大麻不法所持で逮捕された職員の勤務日数と支払った給与	当初判断どおり不開示が妥当
70	2007/2/15	2007/5/10	60	2007/6/14	特定個人のNHK受信料支払状況	当初判断どおり不開示が妥当
71	2007/2/15	2007/5/10	66	2007/11/1	督促手続きにかけた弁護士費用、今後の督促手続きに要する弁護士費用	当初判断どおり一部開示が妥当
72	2007/2/15	2007/5/10	66	2007/11/1	支払い督促の実施にあたり、弁護士に支払った報酬	当初判断どおり一部開示が妥当
73	2007/2/24	2007/5/24	64	2007/10/11	UHF波の放送電波による周辺住民への電波障害に関する資料	当初判断どおり不開示が妥当
74	2007/3/30	2007/5/24			「秋葉原タワー直下における電子機器への妨害実験」の資料	
75	2007/5/14	2007/7/12	62	2007/9/26	橋本会長が2006年度に自民党総務部会に出席した日付と内容ほか	当初判断どおり不開示が妥当
76	2007/6/23	2007/7/12	63	2007/10/11	ソウル支局長の不適切経理で使用された経費の目的別割合	当初判断どおり一部開示が妥当
77	2007/6/23	2007/7/30	69	2007/11/1	コンプライアンス徹底等についての嚴重注意文書	当初判断どおり一部開示が妥当
78	2007/6/5	2007/9/26	67	2007/11/1	平成8年8月、平成9年3月当時、私に発行した契約書の控え	当初判断どおり不開示が妥当
79	2007/7/18	2007/9/26	68	2007/11/1	これまでに私が貴局に対して支払ったという金員について	当初判断どおり不開示が妥当
80	2007/9/12	2007/10/11	75	2008/3/13	値下げを検討した文書	不開示ではなく開示が妥当
81	2007/9/26	2007/11/1	70	2007/12/13	既契約者の不払い世帯及び未契約世帯の過去5年の理由別内訳	当初判断どおり不開示が妥当
82	2007/10/12	2007/11/22	73	2008/2/14	ウィキペディアへの荒らしを調査した記録	不開示ではなく一部開示が妥当
83	2007/10/12	2007/11/22	76	2008/3/13	インターネットの利用記録	当初判断どおり不開示が妥当
84	2007/10/15	2007/11/22	71	2008/2/14	過去10年間の衛星放送受信料免除世帯数とその内訳の開示	当初判断どおり不開示が妥当
85	2007/11/3	2007/11/22	72	2008/2/14	契約廃止の理由別内訳	当初判断どおり不開示が妥当
86	2007/10/22	2008/1/10	74	2008/2/14	NHKが自らの組織文化を分析した文書	当初判断どおり不開示が妥当
87	2007/12/12	2008/2/28			番組使用料の確認書	
88	2008/2/25	2008/3/13			橋本会長の退職金等	